【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第128期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	東ソー株式会社
【英訳名】	TOSOH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　桒　田　守
【本店の所在の場所】	山口県周南市開成町4560番地
【電話番号】	(0834)63-9801
【事務連絡者氏名】	経営管理室南陽経理課長　　後　藤　滋　彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目２番１号
【電話番号】	(03)6636-3713
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長　　仲　田　修　治
【縦覧に供する場所】	東ソー株式会社本社 (東京都中央区八重洲二丁目２番１号) 東ソー株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目４番９号) 東ソー株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄一丁目２番７号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 中間連結会計期間	第128期 中間連結会計期間	第127期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	499,139	579,677	1,019,917
経常利益	(百万円)	45,741	49,176	106,752
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	7,377	26,766	41,615
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	11,309	44,098	77,929
純資産額	(百万円)	889,225	945,386	919,141
総資産額	(百万円)	1,300,033	1,497,803	1,408,950
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	23.21	86.93	132.40
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	23.20	86.92	132.38
自己資本比率	(%)	62.3	57.0	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	56,984	15,381	114,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△35,219	△49,287	△72,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△26,967	10,509	△9,714
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	133,103	155,089	176,571

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） Ⅱ 当中間連結会計期間 ３．報告セグメントの変更に関する事項」の記載をご参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態の状況

総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ889億円増加し１兆4,978億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ626億円増加し5,524億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ262億円増加し9,454億円となりました。

（２）経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における世界経済は、AI関連投資や関連財需要の拡大に支えられ底堅く推移した一方、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高止まりなどを背景に、地域や業種によるばらつきがみられました。米国では、AI関連投資の拡大や個人消費の底堅さが景気を支えました。中国では、AI関連財などの輸出や一部のハイテク分野の投資が下支えとなった一方、不動産市場の低迷が続き、消費や投資などの内需は低調に推移しました。日本では、AI・半導体関連需要を背景に輸出や設備投資に持ち直しの動きがみられた一方、原燃料価格などの上昇が企業活動や家計の重石となりました。

このような情勢下、当社グループの連結業績について、売上高は、中東情勢の緊迫化によりナフサ価格及び主要製品の海外市況が上昇し、為替が円安で推移したことに伴い販売価格が上昇したことや、高機能材料の出荷が増加したことから、5,797億円と前年同期に比べ805億円（16.1%）の増収となりました。営業利益は、ナフサ・石炭等の原燃料価格上昇の影響が販売価格上昇の影響を上回ったことによる交易条件の悪化があったものの、在庫受払差が改善し、高機能材料の出荷が増加したことから、494億円と前年同期に比べ46億円（10.4%）の増益となりました。経常利益は492億円となり、前年同期に比べ34億円（7.5%）の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産に係る減損損失が大幅に減少したことにより、268億円と前年同期に比べ194億円（262.8%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の４区分から、「基礎素材」、「付加価値素材」、「バイオサイエンス」、「高機能材料」、「水処理エンジニアリング」の５区分に変更しており、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（単位：億円）

	売上高			営業利益		
	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
基礎素材	2,238	2,619	381	△11	△24	△14
付加価値素材	770	895	125	113	144	30
（チェーン事業 計）	3,008	3,514	506	103	120	17

基　礎　素　材

エチレン、プロピレン及びキュメンは、四日市事業所エチレンプラント等の定修年及び原料ナフサ、プロピレン需要見合いでの生産量減少に伴い、出荷が減少しました。ナフサ価格の上昇により、エチレン及びプロピレンの販売価格は上昇しました。また、海外市況上昇の影響を受け、キュメンの販売価格は上昇しました。

ポリエチレン樹脂は、中東情勢の影響により需要の先取りが発生したことに加え、半導体分野向けHDPE樹脂の販売が堅調に推移したため、前年同期に比べて出荷が増加しました。また、ナフサ価格の上昇により販売価格は上昇しました。

苛性ソーダは、中東情勢の影響による原料調達懸念により生産量が減少しましたが、輸出契約履行のため購入品増加で対応し、出荷が増加しました。また、海外市況の下落により苛性ソーダの輸出価格は下落しました。塩化ビニルモノマーは、中東情勢の影響による原料調達懸念により生産量が減少し出荷が減少しました。塩化ビニル樹脂は、海外向け出荷が減少しました。また、海外市況の上昇により塩ビ製品の海外販売価格は上昇しました。

セメントは、前年同期並みの出荷となり、国内販売価格は上昇しました。

ジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、南陽事業所の定期修繕規模の違いによる生産量の増加に伴い出荷が増加し、中東情勢の影響により海外市況が上昇したことで販売価格が上昇しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ381億円（17.0%）増加し2,619億円となり、営業利益は、在庫受払差が改善したものの、原燃料価格の上昇により交易条件が悪化し、苛性ソーダの自社製造品やプロピレン等の出荷が減少したことから、前年同期に比べ14億円減少し24億円の損失となりました。

付　加　価　値　素　材

クロロプレンゴムは、アジア地域の出荷が増加しました。また、中東情勢の影響により原料価格が上昇していることや為替の影響もあり、販売価格が上昇しました。

ヘキサメチレンジイソシアネート（HDI）系硬化剤は、新系列稼働に向けた拡販を行ったため出荷が増加し、中東情勢の影響に伴う海外市況の上昇により販売価格が上昇しました。

エチレンアミンは、中東情勢緊迫化の影響により引き合いが増加し、中国及び米国向けの出荷が増加しました。また、為替の影響により販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ125億円（16.2%）増加し895億円となり、営業利益は、エチレンアミン等の出荷の増加や、在庫受払差の改善により、前年同期に比べ30億円（26.9%）増加し144億円となりました。

（単位：億円）

	売上高			営業利益		
	2025年度中間期	2026年度中間期	増減	2025年度中間期	2026年度中間期	増減
バイオサイエンス	322	340	18	104	113	9
高機能材料	578	712	134	38	73	35
水処理エンジニアリング	824	942	118	176	153	△23
（先端事業 計）	1,725	1,994	269	318	338	20

バ イ オ サ イ エ ン ス

計測関連商品は、欧州で液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少しました。

診断関連商品は、体外診断用医薬品の出荷が国内及び米国で増加し、中国で減少しました。また、欧州及び国内で自動ヘモグロビン分析装置用の関連試薬の出荷が増加しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ18億円（5.5%）増加し340億円となり、営業利益は、液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が減少したものの、為替の影響や製品構成差による交易条件の改善により、前年同期に比べ９億円（8.4%）増加し113億円となりました。

高 機 能 材 料

ハイシリカゼオライトは、国内は自動車排ガス及び環境用途、海外はアジア・北米向けの自動車用途や石油化学触媒用途で出荷が増加しました。

ジルコニアは、装飾用途や欧州における歯科用途の出荷が増加しました。

石英ガラスは、半導体用途において、旺盛なAI需要を背景に、国内及び東アジア地域での出荷が増加しました。北米での出荷は減少したものの、全体としては出荷が増加しました。

スパッタリングターゲットは、海外において半導体用途の出荷が増加しました。

電解二酸化マンガンは、乾電池用途において国内やアジアでの出荷は増加しましたが、欧州での出荷が減少し、全体としては出荷が減少しました。

この結果、売上高は、前年同期に比べ134億円（23.1%）増加し712億円となり、営業利益は、固定費が増加したものの、石英ガラスやジルコニア等の出荷の増加により、前年同期に比べ35億円（93.0%）増加し73億円となりました。

水 処 理 エ ン ジ ニ ア リ ン グ

水処理エンジニアリング事業は、半導体関連の大型案件の受注が続く台湾において売上が引き続き高水準で推移したほか、米国や中国の大型案件が進捗し、設備保有型サービスや各種メンテナンスなどのソリューション案件も好調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期に比べ118億円（14.3%）増加し942億円となりました。営業利益は、前年同期に売上計上した好採算のプラント案件の反動による利益率の低下に加え、人件費やIT関連支出などの費用増加により、前年同期に比べ23億円（13.3%）減少し153億円となりました。

そ の 他

運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理等その他の売上高は前年同期に比べ31億円（11.9%）増加し289億円となり、営業利益は前年同期に比べ９億円（34.5%）増加し36億円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ215億円減少し、1,551億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、154億円の収入となりました。税金等調整前中間純利益が増加したものの、売上債権及び棚卸資産の増加に加え、法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べ416億円収入が減少いたしました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、493億円の支出となりました。設備投資による支出の増加等により、前年同期に比べ141億円支出が増加いたしました。
この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期の218億円の収入から557億円減少し、339億円の支出となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、105億円の収入となりました。短期借入金の増加等により、前年同期に比べ375億円収入が増加いたしました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は117億円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	325,080,956	325,080,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	325,080,956	325,080,956	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	325,080	―	55,173	―	44,176

(5) 【大株主の状況】

(2026年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	48,898	15.87
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	20,834	6.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST（常任代理人　香港上海銀行）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋３－11－１）	8,060	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	7,046	2.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	6,683	2.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１	5,902	1.92
東ソー共和会	東京都中央区八重洲２－２－１	5,837	1.90
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２－７－３	5,560	1.81
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　５０５００１（常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２－15－１）	5,523	1.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３－９	5,486	1.78
計	―	119,829	38.90

(注) １　当社は、自己株式を17,056千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

２　2026年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2026年10月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン　エスダブリュー１ワイ・５イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ３階	22,724	6.99

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2026年９月30日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 17,056,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 306,753,800	3,067,538	―
単元未満株式	普通株式 1,270,956	―	―
発行済株式総数	325,080,956	―	―
総株主の議決権	―	3,067,538	―

（注）１　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権45個)含まれております。

２　「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2026年９月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東ソー株式会社	東京都中央区八重洲２－２－１	17,056,200	―	17,056,200	5.25
計	―	17,056,200	―	17,056,200	5.25

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,616	158,932
受取手形、売掛金及び契約資産	280,319	317,868
電子記録債権	10,237	18,851
商品及び製品	148,360	164,060
仕掛品	16,029	20,549
原材料及び貯蔵品	79,062	80,923
その他	85,364	88,687
貸倒引当金	△924	△926
流動資産合計	798,066	848,948
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	126,643	175,862
土地	69,321	69,861
その他（純額）	227,790	196,864
有形固定資産合計	423,755	442,588
無形固定資産	14,519	15,876
投資その他の資産		
投資有価証券	80,561	90,166
退職給付に係る資産	63,400	63,772
その他	29,051	36,853
貸倒引当金	△402	△402
投資その他の資産合計	172,609	190,390
固定資産合計	610,884	648,855
資産合計	1,408,950	1,497,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,852	136,137
短期借入金	144,678	169,011
未払法人税等	20,387	16,646
引当金	18,143	16,478
その他	62,460	66,424
流動負債合計	354,523	404,698
固定負債		
長期借入金	84,232	92,536
引当金	1,847	1,764
退職給付に係る負債	18,700	19,091
その他	30,505	34,327
固定負債合計	135,286	147,718
負債合計	489,809	552,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,468	44,554
利益剰余金	692,473	703,843
自己株式	△34,416	△34,215
株主資本合計	757,698	769,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,158	32,310
為替換算調整勘定	26,176	30,851
退職給付に係る調整累計額	22,719	21,324
その他の包括利益累計額合計	74,054	84,487
新株予約権	40	28
非支配株主持分	87,347	91,515
純資産合計	919,141	945,386
負債純資産合計	1,408,950	1,497,803

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	499,139	579,677
売上原価	374,899	443,373
売上総利益	124,239	136,303
販売費及び一般管理費	※1 79,497	※1 86,911
営業利益	44,742	49,392
営業外収益		
受取利息	699	820
受取配当金	1,015	1,041
持分法による投資利益	1,216	1,539
その他	1,276	2,018
営業外収益合計	4,209	5,420
営業外費用		
支払利息	1,703	2,769
為替差損	574	2,169
その他	931	697
営業外費用合計	3,209	5,636
経常利益	45,741	49,176
特別利益		
固定資産売却益	13	32
投資有価証券売却益	2,415	1,332
関係会社株式売却益	74	―
特別利益合計	2,503	1,365
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	883	2,114
投資有価証券売却損	0	―
減損損失	※2 19,255	※2 21
特別損失合計	20,140	2,137
税金等調整前中間純利益	28,104	48,404
法人税等	14,333	15,514
中間純利益	13,770	32,890
非支配株主に帰属する中間純利益	6,393	6,124
親会社株主に帰属する中間純利益	7,377	26,766

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	13,770	32,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,061	7,165
為替換算調整勘定	△5,092	3,579
退職給付に係る調整額	△693	△1,463
持分法適用会社に対する持分相当額	262	1,926
その他の包括利益合計	△2,461	11,207
中間包括利益	11,309	44,098
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,370	37,199
非支配株主に係る中間包括利益	5,938	6,898

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,104	48,404
減価償却費	23,771	25,812
減損損失	19,255	21
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,079	△2,126
受取利息及び受取配当金	△1,715	△1,862
支払利息	1,703	2,769
為替差損益（△は益）	△1,798	609
持分法による投資損益（△は益）	△1,216	△1,539
固定資産売却損益（△は益）	△11	△31
固定資産除却損	883	2,114
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,415	△1,332
関係会社株式売却損益（△は益）	△74	―
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	10,422	△43,142
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,320	△20,982
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,700	24,689
その他	△1,093	806
小計	65,714	34,209
利息及び配当金の受取額	2,756	2,720
利息の支払額	△1,718	△2,482
法人税等の支払額	△9,767	△19,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,984	15,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△36,540	△43,416
固定資産の売却による収入	31	43
投資有価証券の取得による支出	△86	△153
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,748	2,086
貸付けによる支出	△1,938	△5,049
貸付金の回収による収入	1,979	1,544
その他	△1,413	△4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,219	△49,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,769	19,014
長期借入れによる収入	19,292	20,445
長期借入金の返済による支出	△6,294	△10,650
配当金の支払額	△15,898	△15,372
非支配株主への配当金の支払額	△2,356	△2,617
自己株式の取得による支出	△6,508	△8
その他	567	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,967	10,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	1,913
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,746	△21,482
現金及び現金同等物の期首残高	138,849	176,571
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 133,103	※ 155,089

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した結果を計上しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　保証債務

連結会社以外の銀行借入れ等に対する保証債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
㈱ホステック	852百万円	792百万円
計	852	792

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃諸掛	21,832百万円	23,956百万円
給料・賞与	18,612	20,404
研究開発費	11,162	11,679

※２　減損損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは主として事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行っております。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損金額
アメリカ国オハイオ州	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、無形固定資産他	19,094百万円

連結子会社であるトーソー・SMD，Inc．（以下、TSMD）は米国会計基準を適用しております。TSMD のスパッタリング・ターゲット事業に関する生産設備等については、将来の需要拡大に対応するため設備投資を実施しました。しかしながら、米国半導体市場の回復の遅れによる出荷の減少を受けて営業赤字を計上しており、直近では、米国半導体市場の先行きが一層不透明となり、需要回復の時期が見通せない状況が続いております。そのため、販売が計画を下回る状況が継続しております。これらの要因から減損の兆候が認められたため、収益予測の見直しを行い、回収可能性テストを実施いたしました。その結果、資産グループを公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失（19,094百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,166百万円、機械装置及び運搬具3,953百万円、土地35百万円、建設仮勘定13,814百万円、無形固定資産０百万円、その他123百万円であります。なお、建物及び構築物、建設仮勘定及びその他は有形固定資産のその他に計上しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	134,779百万円	158,932百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,676	△3,843
現金及び現金同等物	133,103	155,089

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年５月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	15,927	50.00	2025年３月31日	2025年６月５日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月４日取締役会	普通株式	利益剰余金	15,792	50.00	2025年９月30日	2025年12月３日

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年８月５日の取締役会決議に基づき、自己株式2,794,000株の取得を行っております。

この結果、前中間連結会計期間において自己株式が6,496百万円増加し、当該自己株式の取得等により、前中間連結会計期間末において自己株式が15,906百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年５月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	15,396	50.00	2026年３月31日	2026年６月４日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月５日取締役会	普通株式	利益剰余金	15,401	50.00	2026年９月30日	2026年12月４日

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)２
	基礎素材	付加価値素材	バイオサイエンス	高機能材料	水処理エンジニアリング				
売上高									
外部顧客に対する売上高	223,785	77,045	32,228	57,791	82,434	25,852	499,139	―	499,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,277	14,975	471	1,090	777	42,988	95,580	△95,580	―
計	259,063	92,021	32,700	58,882	83,212	68,840	594,720	△95,580	499,139
セグメント利益又は損失（△）	△1,060	11,335	10,385	3,782	17,625	2,672	44,742	―	44,742

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

「高機能材料」セグメントにおいて、前中間連結会計期間で19,094百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額(注)２
	基礎素材	付加価値素材	バイオサイエンス	高機能材料	水処理エンジニアリング				
売上高									
外部顧客に対する売上高	261,880	89,501	33,990	71,155	94,222	28,927	579,677	―	579,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	44,551	19,247	462	1,304	878	49,421	115,865	△115,865	―
計	306,431	108,749	34,453	72,460	95,100	78,348	695,542	△115,865	579,677
セグメント利益又は損失（△）	△2,420	14,383	11,255	7,300	15,276	3,596	49,392	―	49,392

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更に関する事項

従来、報告セグメントについては「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の４区分を報告セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「基礎素材」、「付加価値素材」、「バイオサイエンス」、「高機能材料」、「水処理エンジニアリング」の５区分に変更しております。

この変更は、当社の事業ポートフォリオ戦略に基づき、組織体制を見直したことに伴うものです。

なお、この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	基礎素材	付加価値素材	バイオサイエンス	高機能材料	水処理エンジニアリング		
オレフィン	52,048	―	―	―	―	―	52,048
ポリマー	24,563	20,437	―	―	―	―	45,001
化学品	95,909	―	―	―	―	―	95,909
ウレタン	45,704	19,751	―	―	―	―	65,456
セメント	5,559	―	―	―	―	―	5,559
有機化成品	―	36,856	―	―	―	―	36,856
バイオサイエンス	―	―	32,228	―	―	―	32,228
高機能材料	―	―	―	57,791	―	―	57,791
水処理エンジニアリング	―	―	―	―	77,913	―	77,913
その他	―	―	―	―	―	25,852	25,852
顧客との契約から生じる収益	223,785	77,045	32,228	57,791	77,913	25,852	494,617
その他の収益	―	―	―	―	4,521	―	4,521
外部顧客に対する売上高	223,785	77,045	32,228	57,791	82,434	25,852	499,139

(注) 1　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2　「注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当中間連結会計期間　３．報告セグメントの変更に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	基礎素材	付加価値素材	バイオサイエンス	高機能材料	水処理エンジニアリング		
オレフィン	61,992	―	―	―	―	―	61,992
ポリマー	31,469	22,861	―	―	―	―	54,330
化学品	104,884	―	―	―	―	―	104,884
ウレタン	57,628	26,987	―	―	―	―	84,616
セメント	5,905	―	―	―	―	―	5,905
有機化成品	―	39,652	―	―	―	―	39,652
バイオサイエンス	―	―	33,990	―	―	―	33,990
高機能材料	―	―	―	71,155	―	―	71,155
水処理エンジニアリング	―	―	―	―	87,601	―	87,601
その他	―	―	―	―	―	28,927	28,927
顧客との契約から生じる収益	261,880	89,501	33,990	71,155	87,601	28,927	573,056
その他の収益	―	―	―	―	6,620	―	6,620
外部顧客に対する売上高	261,880	89,501	33,990	71,155	94,222	28,927	579,677

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

２　「注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当中間連結会計期間　３．報告セグメントの変更に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
（１）１株当たり中間純利益	23円21銭	86円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円)	7,377	26,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,377	26,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	317,914	307,920
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	23円20銭	86円92銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	32	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．　自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るため

２．取得に係る事項の内容

（１）取得対象株式の種類	**普通株式**
（２）取得し得る株式の総数	**12,000,000株（上限）**
（３）株式の取得価額の総額	**250億円（上限）**
（４）取得期間	**2026年11月６日～2027年３月31日**
（５）取得方法	**東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付**

2 【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　15,396百万円
② １株当たりの金額　50円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月４日

また、第128期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当については、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　15,401百万円
② １株当たりの金額　50円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

東 ソ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米 山 英 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 崇

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東ソー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東ソー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。